

貨幣の循環圖式

小 泉 明

金融論の研究對象をどのように考えるかは議論の分れるところであらう。山口茂博士はこれを「かね廻り」、すなわち貨幣の供給・流通・消滅に關するものであると規定され、そしてこの貨幣の流れを財貨の流れとの對應關係において把握することをその考察の基礎とせられた。

「かね廻り」だけを抽出してあとづけたのでは、かえって「かね廻り」の意味を把握することが出来ない。「かね廻り」は財貨の生産・交換・分配・消費及び投資の経過をたどる國民經濟循環とそれから派生した財政循環、この二つの循環を可能ならしめるものである。したがって「かね廻り」の意味を明確に把握するためにはこれを財

貨幣の循環圖式

貨の國民經濟循環と財政循環との關係において理解しなければならぬ。そしてこの國民經濟循環における貨幣の流れと財貨の流れの對應關係を理解するために山口博士が工夫された貨幣の循環圖式が次にのべる産業的流通圖型と金融的流通圖型である。そこでこの山口博士の貨幣の循環圖式を出發點として、通貨の流れと財貨の流れの對應關係について若干の考察を試みることに、これが本稿の目標である。山口博士の場合これらの圖式は決して抽象的な理論としてのべられてゐるのではなく、歴史的・政策的な考察と結びつけて考えられてゐるのである。その貨幣の循環圖式はまた貨幣供給の規範、貨幣政策の目標を與えられてゐるものであり、それはまた金本位制或は管理通貨制という貨幣制度、或は各國それぞれ

の金融市場の構造、或はその歴史的發達の事情等の考察と結びついている。理論・歴史・政策の三つの面の不可分の統一を目ざされているのは、英佛古典派經濟學の正統をうけつがれるものであらう。しかし本稿はその理論的圖式の検討に考察の中心があり、他の面の考察と切離されていることを斷っておかねばならない。山口博士は自らの學說を「古典經濟學の大さも味も、またそのふくよかさも無くした經節の出しがらにしてしまったにすぎない」(山口博士、「價格水準の基本理論」昭和十七年刊序文二頁)と語っておられるが、以下の敘述こそ全くその「出しがら」であって僅かにその圖式の一面を論ずるものと理解されたい。

まず山口博士の貨幣の循環圖式を概括しよう。自由主義經濟組織の裡に活動する經濟單位は家計・企業・國家であるが、これらはあるいは生産者であり、あるいは消費者である。生産者が生産した財貨はあるいは消費者の手に渡って個人的に消費され、あるいは他の生産者に渡って投資すなわち生産的に消費される。生産者の手から供給された生産物は市場に出廻ってついに消費または投

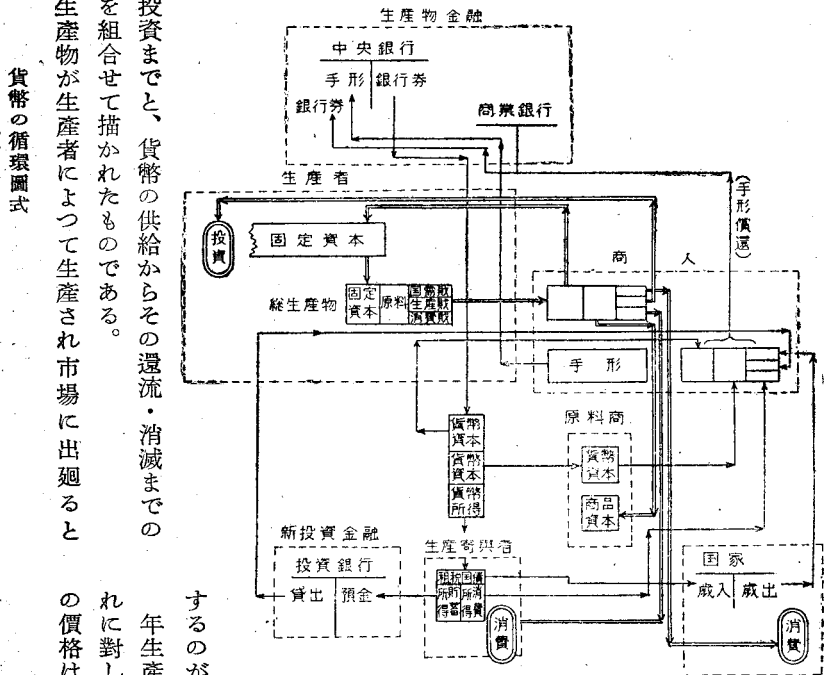
資されて市場性を失ってしまう。そして生産物が生産者の手からはなれて市場に出廻るとき、その生産物に見合う購買券たる貨幣が供給され、その貨幣は生産用役を提

供してその生産に寄與した者に所得として分配される。所得の分配をうけた生産寄與者はそれによって、あるいは自ら、あるいは他人または國家を通してさきの生産物を購入し消費または投資する。このようにして個人主義的自由主義經濟においては生産も消費も各個の經濟單位の自由行動によって行われているが、その無政府性は價格のメカニズムによって調節されている。そして貨幣經濟であるために、生産物の交換はすべて貨幣によって行われているのであるから、財貨の生産・流通・消費と投資の過程に並行して、貨幣の供給・流通・還流・消滅の過程が行われる。そしてこの物と「かね」の循環すなわち經濟循環はたえずくりかえされているのである。

物の流れと「かね」の流れによって構成される經濟循環の根本關係は物と「かね」が逆に動くことである。すなわち物の賣買を通して物と「かね」は逆に動く。

山口博士の產業的流通圖型はこの生産物の生産から消

第一圖 産業的流通圖型



貨幣の循環圖式

費・投資までと、貨幣の供給からその還流・消滅までの経過を組合せて描かれたものである。

年生産物が生産者によつて生産され市場に出廻ると

するのが最も適當である。

年生産物が生産されて市場に出廻ろうとするとき、これに對して貨幣が供給される基礎はその價格である。その價格は固定資本からの流入部分と流動資本からの流入

き、その賣買のために貨幣が供給される。生産物と貨幣とは錯綜した経路を通じて流通するが、結局生産物は資本を更新するか、消費されるか、投資されるかによって市場から姿を消すと同時に、貨幣も今日のごとく銀行券や小切手である場合には、銀行券を發行した銀行や、小切手を振當てられた銀行に還流して消滅する。しかし貨幣が金銀貨である場合には、還流しても消滅せずつきにはじまる再生産とともに再び流通しはじめ、二度目の任務につく。しかしこれは銀行券や小切手が一度消滅して新しく發行せられた場合と同様に考えることができる。したがって紙券を内容とする現代の管理通貨制度では、經濟循環における「かね」の流れは銀行券によって説明

部分とからなる。流動資本からの流入部分は原料部分と純生産物とからなり、純生産物は各種生産用役のために分配されるべき所得である。これが總生産物の價格構成であるが、固定資本部分と原料部分は、ともに過去の生産物が資本化したものであってこの生産年度の新しい生産物ではない。しかるに所得として分配される純生産物部分はこの生産年度の新しい生産物である。これらの舊生産物部分と純生産物部分とが合してその年度の總生産物を形成しそれが價格をもって取引される。すなわち生産者はその生産物をその價格で商人に賣渡す。そのとき商人は代金を手形で支拂い、生産者はその手形を商業銀行で割引くとする。商業銀行はその手形を中央銀行で再割引し、銀行券を得てそれを手形割引の手取金として支拂う。こうして生産者は手形代金を銀行券で受取る。

生産者のうけとった銀行券は生産物の價格形成にしたがって、資本部分に對應する貨幣資本と所得部分に對應する貨幣所得という性質をそれぞれもつことになる。そして貨幣資本のうち固定資本流入部分にあたるものは固定資本の磨損を補填するために生産者が自らこれを留保

し、それをもって商人の手に渡っている固定資本補填財を買取り固定資本を原状にかえすのである。原料部分にあたる貨幣資本は原料商人から掛買していた原料の代金として原料商人に支拂う。そこで原料商人はその銀行券をもって商人から原料としての商品を買付け、つぎの生産のための原料を用意する。つぎに純生産物部分に照應する銀行券は生産用役を提供した者にたいし貨幣所得として分配される。分配された貨幣所得は三つに分けられる。一部は租税納付または國債應募として國家財政の收入として移讓され、それが支出せられて生産財または消費財を買付け、投資または消費に振向けられる。産業的流通圖型ではこの財貨は國需財とよばれている。生産寄與者に殘された貨幣所得の一部は消費財の買付けに用いられ、銀行券は商人の手に戻り、消費財は消費せられる。貨幣所得の他の部分は貯蓄せられて投資銀行に預金として流入し、新投資金融として生産者に貸出される。生産者はその銀行券で生産財を買付けそれを新投資して生産力の擴大をはかるのである。こうして貨幣資本及び貨幣所得としての銀行券ははじめ供給された全額が商人の手

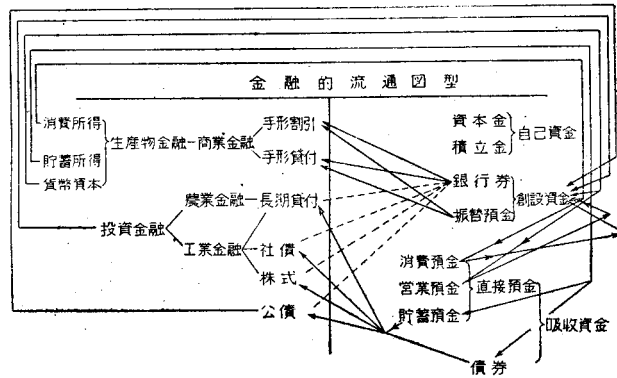
にかえり、手形の満期とともに中央銀行に還流して消滅してしまふ。これと同時に生産物もまた市場からその姿を消すのである。

このように生産物が市場に出廻るとき貨幣が供給され、生産物が市場性を失うと貨幣もまた發行者に還流して消滅してしまふ。そしてこの國民經濟の循環がたえず続けられ、しかもそこに貯蓄・投資が行われるときにその國民經濟の生産力は絶えず成長するのである。今日の資本主義經濟は證券資本主義といわれるように、投資が株式・社債という證券によって示されるために、貯蓄・投資の連續はこれらの證券の増加となり、それによって國民經濟の成長が行われる。

このように通貨の流れとしてみた經濟循環を山口博士は通貨の產業的流通とよばれる。何故ならそれは財貨と逆の方向に流れる通貨の流れを主として跡づけたものであつて、しかも產業活動の面を潛る關係を示すものだからである。この流れのうちに通貨のみが流れる場、すなわち通貨の貸借が行われる場が二箇所ある。すなわち商人の振出した手形が割引かれる場と、貯蓄所得が銀行に

貨幣の循環圖式

第二圖 金融的流通圖型



最終的支拂の通貨とする今日においては、產業的流通において供給される通貨はすべて銀行の信用造出によって供給されると考えてよい。したがって產業的流通にふくまれている二つの金融的流通はすべて銀行を通して行わ

預金せられ、また貸出される場とである。山口博士は前者は生産物が流通するための金融であるから生産物流通金融、後者は新投資のための金融であるから新投資金融と名付られる。そして銀行券を

れるものと考えてよい。そこでこの二つの金融的流通を併せて金融機關を中心とする通貨取引の流れを全面的にとりあげ體系化したものが山口博士の金融的流通圖型である。

銀行はすべての金融機關の中心であつて、自ら信用を造出するか、または外部から資金の供給をうけてこれを資金の需要者に貸出すことを主要業務とする。その綜合貸借對照表は銀行資金すなわち負債と銀行信用すなわち債權とに分れる。銀行資金は外來資金と創設資金とからなっている。このうち前者は銀行が外部から預金を受け入れるかまたは債券を發行して吸收した資金からなり、後者は銀行が自己の對社會的信認によつて創設した銀行券または振替預金を内容とする。そしてそれらによつて形成される銀行資金は、いずれも銀行の外部負債によつてでき上つてゐるものである。その外に内部負債である自己資金すなわち資本金や積立金があつて、これも銀行資金を構成してゐるけれども、これは銀行の經營資金としての意味は少く、むしろ外部負債にたいする保證資金としての意味をもつてゐる。したがつて創設資金と外來

資金だけが主たる經營資金である。

これらの資金が銀行信用として貸出され、金融的流通を經過して通貨は產業的流通に投入されることになる。そしてそれは信用創造によつて供給される銀行券と振替預金を貸出すことから開始される。これらは手形割引または手形貸付による生産物流通金融すなわち短期金融ないし商業金融として貸出される。すなわち產業的流通圖型において生産物が生産者から商人に賣却される場合に代金としての手形が商人から生産者に交付される。生産者がその手形を銀行で割引く場合がこの短期貸出に當るのである。もしそれが銀行券をもつて割引かれる場合は中央銀行が手形の再割引の依頼に應じて自ら發行する銀行券を交付するのであり、それが振替預金をもつて割引かれる場合は短期貸出を行つてその手取金を預金に振替えて小切手振出權を與え預金通貨を供給するのである。このようにして產業界に與えられた銀行券と預金通貨は產業的流通圖型に見られるように、總生産物の價格形成に應じて貨幣資本および貨幣所得となり、貨幣所得はまた消費所得と貯蓄所得となる。すなわち生産物流通金融

ないし商業金融として與えられた通貨は産業的流通をと
 おして貨幣資本と貨幣所得としての意味をもちながら流
 通する。貨幣資本のうち固定資本の流入部分に該當する
 ものは總生産物中の資本補填財と引換えられて商人の手
 に移り、ついで銀行券及振替預金という銀行資金の勘定
 科目に還流して消滅する。原料部分にあたる貨幣資本も
 原料代金として支拂われ、原料商はそれによって總生産
 物中の原料を購入し次年度の需要に對して準備し、この
 貨幣資本としての通貨は前の場合と同様に還流して消滅
 する。つぎに消費所得としての通貨は消費財を購入する
 ために用いられて商人に渡ったのち消滅する。このよう
 に生産物流通金融として銀行券または振替預金をもって
 貸出された資金のうちで貨幣資本と消費貨幣所得は資本
 の補填と消費財購入によって綜合貸借對照表の借方から
 貸方に歸つて來て還流消滅してしまふ。貯蓄貨幣所得だ
 けは綜合貸借對照表の貸方に歸つて來てから再び新投資
 金融として貸出されて産業界に入り、生産財を購入して
 投資が行われたのちはじめて銀行券または振替預金の勘
 定科目に還流して消滅するのである。

貨幣の循環圖式

第一表
 發展的均衡表式
 第一年度

舊生産物(資本部分)+純生産物(所得部分)=總生産物

固定資本 原料部分

減耗價値

流入部分

66.7	+	66.7	+	66.6	=	200	生産財←
25	+	25	+	50	=	100	消費財←
183.4(貨幣資本)				116.6(貨幣所得)			
16.6(新投資)←				16.6(貯蓄)		100(消費)	
200.(再投資+新投資)							

このように金融的流通圖型は産業的流通圖型のうちに
 ふくまれてゐる金融關係を前面にひきだした循環圖型で
 あつて、しかも
 その金融的流通
 を通して全經濟
 循環を示したも
 のである。そし
 て産業的流通圖
 型においては物
 と「かね」を對
 立させ、互に逆
 の方向に流通す
 る關係の見取圖
 が示された。金
 融的流通圖型に
 おいては「かね」の流通が表面にとりだされ、圖型の裏
 側において産業的流通すなわち財貨の賣買取引が行われ
 ていることを意味するものでもある。

山口博士はさらに第一表のような發展的均衡の表式を

示しておられる。それは年生産物を物的形態から生産財と消費財とに二大別し、またその價格構成を舊生産物部分即ち資本部分と純生産物部分即ち所得部分とに分ち、更に前者を固定資本價值の流入部分と原料部分に分けて、價格を結局三つの構成部分に分っている。そしてこの表式によって此等の構成の割合がどのような條件をみたす場合に全體としての國民經濟循環が均衡するかを示されたものである。前述の產業的流通圖型と金融的流通圖型に數量を入れたものと考へてもよいであらう。

即ち第一年度において生産財二〇〇、消費財一〇〇の生産があり、これに貨幣資本一八三・四貨幣所得一一六・六が照應する。貨幣所得の中一〇〇が消費に支出され、それは消費財生産一〇〇に買向う。また残りの貨幣所得一六・六が貯蓄されこれが新投資となり、貨幣資本一八三・四に追加せられ貨幣資本は二〇〇となって生産財二〇〇に對して買向う。こうしてこの年度の生産と消費・供給と需要は均衡する。

しかし前述の產業的流通圖型のように國民經濟的循環と財政循環とを結びつけて理解するためには、發展的均

衡の表式は次のように理解することが必要であらう。すなわち此の表式では生産財生産と消費財生産の二大部門の均衡的な比例關係が示されており、この比例關係で企業の收支も家計の收支もバランスしていることは窺われるが、國家財政の收支については背景にかくされている。それは財貨の國民經濟的循環という基本的關係に焦點をあわせているためであつて、派生的な關係としての財政循環は、いわば一つの通りぬけ勘定として捨象されているのであらう。したがってこの關係を補充してみるのは、たとえば國家財政は個人税一〇、事業税一〇、公債五で収入總額二五、人件費一〇、物件費一〇、移轉所得支拂五で支出總額二五、これで財政收支がバランスしているものとする。そこで表式についてみれば、新投資金融における貯蓄・投資のバランスはそれぞれ一六・六で均衡しているのであるが、金融市場では企業貯蓄五、個人貯蓄一六・六の合計二一・六にたいして新投資一六・六と公債五との合計二一・六がバランスしているものとする。(もし再投資のための貨幣資本一八三・四と他方では生産財補填のための支出一八三・四を双方に加算する

ならば總貯蓄と總投資のバランスを考えることができるであろう。企業の綜合バランスをみれば収入は企業相互間の再投資のための生産財賣上、一八・三・四、新投資のための生産財の賣上一六・六、家計への消費財の賣上九〇、政府への國需財の賣上一〇でその合計は三〇〇となり、支出は再投資即ち生産財補填のための支出一八・三・四生産諸要因への支拂一〇一・六事業税一〇企業貯蓄五で收支はバランスする。次に家計の綜合バランスについてみれば収入は企業から生産諸要因への支拂一〇一・六、政府の件費支出一〇、移轉所得五でその合計は一六・六となり、支出は消費財に九〇、個人税に一〇、個人貯蓄に一六・六でその合計は一六・六となり收支はバランスする。

そこで生産財生産二〇〇に對して再投資一八・三・四と新投資一六・六の合計二〇〇が對應し、消費財生産一〇〇に對して家計からの消費支出九〇と政府の物件費支出一〇との合計一〇〇が對應することになる。(ここに政府の物件費支出をことごとく消費財に支出されるものと假定したが、投資財に支出するのは國家が企業を經營す

貨幣の循環圖式

第二表

$66.7 + 66.7 + 66.6 = 200$	生産財
$22.5 + 22.5 + 45 = 90$	消費財
$2.5 + 2.5 + 5 = 10$	國需財

る場合であるからそのように取扱えばよい。もし産業的流通圖型のように生産財・消費財にならんで國需財という生産部門を獨立させるならば表式は第二表のように示すことができる。

これを國民經濟勘定の形式にしたがってバランス表にまとめれば第三表どおりとなる。一般に社會會計の理論は國民所得即ち國民純生産を中心に發達して來ていたのであるが、ここでは經濟循環の過程における財貨の流れと貨幣の流れを追求めるのが目標であるから企業相互間の取引もまた取上げなくてはならない。そこで貸方借方雙方にいわば相殺勘定をたてて固定資本の減價償却費並に原料費部分をふくむ國民總生産のバランス表を示したわけである。したがって企業が原料から完成品の一貫作業を行う場合、或は農家が作物の自己消費を行う場合には貨幣流通をかくのであるからこの目的のバランス表からは消去しても差支えないはずである。

しかしこの發展的均衡表式の意味は第四表のようにい

くつもの生産年度を連續させて考えるとところにある。

第 三 表

企業 バランス			財政バランス			
消費財賣上	90	生産諸要因	個人税	10	物件費	10
國需財賣上	10	支拂	事業税	10	人件費	10
新投資生産	16.6	事業税	公債	5	移轉支拂	5
財賣上		企業貯蓄		25		25
再投資生産	183.4	再投資基金				
財賣上						
	300					

家計 バランス			貯蓄投資バランス				
生産諸要因	101.6	消費支出	90	新投資	16.6	個人貯蓄	16.6
収入		個人税	10	公債	5	公業貯蓄	5
政府公務員	10	個人貯蓄	16.6		21.6		21.6
収入							
移轉所得	5		116.6				
	116.6						

第 四 表

第一年度		
66.7 + 66.7 + 66.6 = 200	←	
25 + 25 + 50 = 100	←	
183.4 + 116.6 = 300	←	
16.6 ← 16.6 100		
200		
第二年度		
67.798 + 67.798 + 67.798 = 203.394	←	
25.412 + 25.412 + 50.824 = 101.643	←	
186.42 + 118.622 = 305.042	←	
16.974 ← 16.974 101.648		
203.394		
第三年度		
68.918 + 68.918 + 68.918 = 206.754	←	
25.833 + 25.833 + 51.666 = 103.332	←	
189.502 + 120.584 = 310.086	←	
17.252 ← 17.252 103.332		
206.754		

たとえばケインズの基本方程式の視野はより短期的であつて一生産年度或は一經濟期間のみをとつてその期間の貯蓄・新投資並に新投資の生産費の一致をもつて、價格水準の安定即ち貨幣的均衡の條件として居るのであるが、山口博士はより長期的な視野をもたれてそれだけでは次の期間の均衡を保証するものではないとされ、「貯蓄・投資が一致し、且つ通貨膨脹も保藏もなく貨幣的均衡が實現せられたる時に於ても、時の流れに沿うて經濟發展が自己矛盾を來さざらんとせば」(山口茂「價格水準の

基本理論「昭和十七年、二三六頁」與えられた生産物價格の内容構成が一定の比率をもち、そして一定の貯蓄率・一定の投資率をもつことが必要であると主張されているのである。即ちこの表式では國民總生産の増加率は $\frac{5042}{300}$ $= 0.016$ 、國民所得の増加率は $\frac{5044}{305042}$ $= 0.017$ であるが、この一定の經濟發展率が維持されるためには貯蓄率（＝投資率）は $\frac{166}{118622}$ 、 $\frac{16974}{118622}$ 、 $\frac{17}{120384}$ と年々一定であることが必要なのである。即ちこの表式では相對價格體系も各個別生産量相互の比例關係も一定であつて年生産物の全量が一定の比率で年々持續的に増加する條件を示しているのである。「このために要求せられる恒常的新投資率は直接には總生産物の内部構成如何によつて決せられるものであつて、勿論全く理念的なものである。この自己矛盾なき經濟發展の型は、ケネーの經濟表にもあると考へらるゝ如く、生産年度の連續を微分的に觀念するとき常に均衡を保持しつつ成長するさざえの殻を思ひしめるものとなるのである。」（同書二三七頁）即ちこれは最近の用語を用いるならば、「經濟成長」の表式ともいふべき

貨幣の循環圖式

ものであらう。

この發展の意味は勞働力は不完全雇用狀態におかれた勞働市場から供給され、土地は勿論未占有土地の新たな参加によるものであるが、生産財は全て實物の貯蓄に依存している。即ち本源的生産手段については不完全利用にあるという前提から未雇用・未就役の勞働と土地を動員することができ、新投資は生産された實物の貯蓄のみに依存するという前提になっている。したがつてこの發展的均衡の圖式は、勞働力の完全雇用の圖式ではなく、資本設備の完全操業の圖式であると考えてよいであらう。年々の新投資によつて資本設備は次第に擴大するのであるが、その設備の完全操業度において勞働力並に土地の雇用量が決定され、したがつてまた新生産物の量も規定されるのである。そしてこの表式は年生産物の生産費中に固定資本から流入する價值は、固定資本の存在量の一〇パーセントと假定しているから、第一年度九一七、第二年度九三二・一、第三年度九四七・五一の固定資本が存在しているわけである。これに原料を加えたものを資本の全存在量と考えれば第一年度は一〇〇八・七、

一 橋論叢 第三十四卷 第二號

第二年度は一〇・二五・三一、第三年度は一〇・四二・二六一である。そこで資本蓄積率を計算すれば一定であつて

新投 資 $\frac{16.6}{1008.7} = \frac{16.794}{1025.31} = \frac{17.252}{1042.261} = 0.016$ 又

資本存在量 $\frac{1008.7}{1025.31} = \frac{1042.261}{1025.31}$ ある。又平均資本係数は

$\frac{1042.261}{120.584} = 8.6$ 限界資本係数は、 $\frac{1042.261}{120.584} = 8.6$ 國民所得増加量 $\frac{16.6}{2.023}$

$\frac{16.794}{1.962} = 8.2$ である。またマルクスの再生産様式では、資本蓄積によって追加せられた不變資本の全價

値額が次年度の總生産物の價值構成における不變資本部分の増加額として表われてくる。ところが山口博士の發展

的均衡表式では、新投資の額は固定資本の増加額と原料

の増加に分けられ、原料の増加額についてはその全額

が次年度の總生産物の生産費において原料費の増加額と

して表われてくるが、固定資本の増加額についてはその

一部すなわち一定の固定資本減價償却率をそれに乗じた

大さのみが、減價償却費の増加として表われてくることに

注意しなくてはならない。たとえば第一年度に一六・

六の新投資が行われるとして、その中生産財生産部門に

は固定資本の増加として一〇・九八、原料の増加として

一・〇九八、消費財生産部門には固定資本の増加として

四・一二、原料の増加として〇・四一二が投下される。

そして第二年度の生産費における固定資本減價償却費の

増加額はそれぞれの固定資本増加額の一〇％、すなわち

生産財生産部門で一・〇九八、消費財生産部門では〇・

四一二として表われてゐる。

資本の存在量と年々の產出量を區別して表示したロビ

ンソンの恆常的蓄積の模型には、これと極めて近い構想

が指摘される。(J. Robinson, The rate of interest and

other essays 1953, p. 95)

2

前節でのべた山口博士の圖式に次のような符號を定め

てみる。年生産物の總價額を A とし、その中生産財を A_1 、

消費財を A_2 とする。また生産物の價格構成について、舊

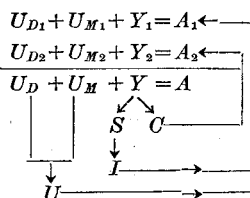
生産物部分を U とし、その中固定資本の消耗價値の流入

部分を U_D 、原料部分を U_M とする。新生産物部分即ち所得

部分を Y とする。またそれぞれ、生産財部門には1、消

費財部門には2という添字をつけることにする。所得 Y

第五表



は消費支出 C と貯蓄 S にあてられるものとする。投資は I をもって示し、これは資本存在量 K の増加 ΔK を意味するものとする。そして固定資本を K_F 、原料ストックを K_M とする。その時、山口博士の發展的均衡表式は第五表のように示される。

産業的流通圖型・金融的流通

圖型及び發展的均衡表式のすべてを通じて、年生産物 A は一生産年度の期末においてその生産行程を完了して市場に供給され、それに應じた數量の貨幣が供給され、財貨が市場を去ると同時に貨幣も消滅することになっている。ところで各生産年度の期首において存在するのは、企業者の所有する一定の固定資本設備 K_F と、原料商人の所有する原料品のストック K_M である。企業者はこの資本設備を完全操業度において利用するため、原料商から原料を買掛し、かつ労働者その他の生産諸要因を報酬後拂の條件で雇用して生産行程を開始する。そして生産行程が完了し、財貨を市場に提供して商人から賣上代金を入

貨幣の循環圖式

手したときはじめて、原料商人には買掛代金を仕拂い、また賃金その他の報酬を支拂うものと理解される。しかしその生産行程の進行しつつある期間には、労働者その他はいかにしてその生活を維持するのであろうか。貨幣賃金はまだ支拂われておらず、消費財はまだ生産されていないのである。この場合もし期首において一生産年度間の社會の全人口の生活を維持するだけの消費財のストックが存在することを前提とするならば、この問題は解決されるであろう。しかし山口博士の圖式はそうではない。したがって、形式上、財貨の生産行程は期末に一括して完了するかのよう取扱われているが、それは單純化のためであって、實際は消費財 A_2 の生産はその生産年度の期首から期末にかけて絶えず一定の率で完成し、それに對應して生産要因の報酬も絶えず一定の率で支拂われていくものと理解される。それでは生産財 A_1 についてもまた同様なのであろうか。生産財の中、固定資本の消耗補填にあてられる部分と消耗原料の補充にあてられる部分については右と同様に考えても差支えないであろう。しかし新投資部分についてはそうではなく、それは

次の生産年度に繰越され、次の生産年度及びそれ以後の生産年度において使用されるものと想定されている。要約すれば年々の總生産物 A の中、消費財 A_1 についてはその個人的消費はその生産年度の中において、生産財 A_2 についてはその中再投資にあてられる部分の生産的消費は同じくその生産年度の中において、新投資にあてられる部分の生産的消費は次の生産年度以後に行われるものと想定されている。生産財の生産的消費をこのように二つに區別することは或は理解しがたいかも知れないが、單純再生産においては財貨の繰越しがないものと解釋すれば、このように考えられる。

ここでもし生産年度の期首において固定資本設備及原料の一定のストックの他に、消費財の一定のストックが準備されねばならないと假定すれば、問題はどのようなであらうか。換言すれば、今年度の生産行程は前年度に生産された生産物 A_1 及 A_2 の生産的消費並びに個人的消費によつて支えられ、今年度の生産物は次の生産年度において消費されるものと考えるのである。これは山口博士の圖式を變形しただけであつて要するに現實の不斷の經濟

の流れを一生産年度という不自然な人為的な經濟期間によつて區切るその區切り方の相異にすぎないともみられるであらう。單純再生産の連續する場合にはこのことは全く妥當する。しかしながら資本設備が次第に増加する經濟の擴大過程において、それに應じて雇用勞働力（他の生産諸要因もこれに準じて考えられるが）が一生産年度から次の生産年度へと増加していく場合には異った問題がでてくる。即ち山口博士の圖式においてはある生産年度において雇用勞働力の増加に對應して必要とされる消費財の増加分はその生産年度において生産される。ところが、この變形された圖式においては、すでにその前年の生産年度で生産された消費財の量がそれだけ増加し、したがつて繰越される消費財のストック量がそれだけ増大してはならないのであらう。この財貨面での變形に對應して貨幣面ではどうであらうか。新投資の資金として、企業者は、新しい資本設備のための設備資金の増加分と追加される原料購入のための運轉資金増加分のみではなく、追加される賃金支拂のための運轉資金の増加分をもまた必要とするのではなからうか。

しかし、ここで、資本及貨幣資本の概念について、若干の考察が必要であろう。國民經濟的にみれば資本は、勞働その他の本源的生産手段と異つて、第二次的な生産された生産手段であるということができよう。即ち現物形態としては固定資本と原料とがそれであると考へられる。山口博士の圖式はかかる資本觀を前提とされるものであろう。その圖式で貨幣資本とよばれているものは、この實物資本に貨幣面で對應するかぎりでの貨幣資本である。しかし現實には、個々の企業にとっての私經濟的な意味での資本、殊にその貨幣資本には、勞賃の前拂その他が必要であらう。

このことは山口博士の圖式では前述のように生産物流通金融を前提とし、かつ生産諸要因に對する貨幣所得の前拂を必要としない場合を想定されることによって、背後にかくされている。これは單に金融理論のいわば技術的な意味での想定ではなく、山口博士の資本の生産手段觀とこの生産物流通金融の想定、そしてその上での貨幣の流れと財貨の流れの對應關係の把握は原理的に緊密に結びついた不可分のものであろう。これに對しては資本

貨幣の循環圖式

の前貸説ともいふべきものを考えることもできよう。しかしここではその原理的な面にはふれずに金融理論での技術的な問題として、個々の企業者は生産行程の開始にあたって勞働その他の生産諸要因に賃金その他の報酬を前拂いする必要がある場合を考察しよう。かくして山口博士の圖式においては企業から生産諸要因への報酬の支拂額は即ち國民所得であり、それを Y として表示したが、ここではそれを前拂せられる生産諸要因の所得 F と、殘餘所得として企業に歸屬する所得即ち利潤 P に分けることにする。前節でのべたように山口博士は生産物の價格は固定資本からの流入部分と流動資本からの流入部分とからなり、流動資本からの流入部分は原料部分と純生産物とからなつて、純生産物は各種生産用役材にたいて分配されるべき所得であると説明されている。ここでは生産物の價格は固定資本からの流入部分 U_D と、原料からの流入部分 U_M と生産諸要因の所得 F と企業利潤 P とからなるものとする。そこで流動資本にかざえられるのは、 U_M と F との合計額であつて、利潤 P は流動資本の中に算えないことにする。企業者の生活は利潤からの消

費支出によって支えられるものと考える。そこで企業がその生産規模の拡大をはかる場合に必要とするのは、個別的にもまた全體的にも、そして實物的にも貨幣的にも、かかる意味での固定資本並びに流動資本の増加であるということになる。そしてかかる意味での資本の蓄積の源泉は、國民所得一般からの貯蓄によることはいふまでもないが、ここでは圖式の單純化のために利潤部分からのみ貯蓄されるものとする。このことは勤勞者の家計調査などをみても決して非現實的な假定とはいえないであらう。

かかる前提の上で山口博士の圖式と同様に一生産年度の期末に全體として A という價額の生産物が生産され、それが市場に出まわると生産物流通金融によってそれに對應した貨幣が供給されるものとする。即ち生産者は A なる生産物を商人に賣渡し、商人は手形を振出して支拂い、その手形が割引せられて結局銀行券が供給されるでしょう。生産者はこの貨幣額をうけとることによって、その生産年度の期首において前貸した貨幣資本の中、固定資本の減耗價値に相當する U_D 、原料部分の價値 U_M 、生

産諸要因への支拂額 F を回收し、かつ利潤 P を獲得することができ。かくてして次の生産年度の期首において、全體としての生産者はその貨幣を單純再生産の場合には(一) U_D を固定資本の補填に支出し、(二) U_M を原料の購入に支出し、(三) F を生産諸要因の雇用に支出しさらに生産諸要因はそれを消費に支出する。(四)そして企業者は P の全額を消費に支出する。この場合 U_D と U_M の合計額が A_1 に等しく、 F と P との合計額が A_2 に等しければ、商人の手からそれぞれの生産物が最終の消費者に引渡され、財貨が市場から姿を消すと同時に、貨幣の全額は商人の手許に還流し、ついで消滅するであらう。このことは、山口博士の圖式の場合と少しも異なるところはない。

擴大再生産の場合は(一)、(二)、(三)は同様であるが(四)が異ってくる。即ち企業者はその所得 P の一部を消費 C に支出し、他の殘餘を貯蓄 S にあてて。その貯蓄は新投資金融を媒介として新投資 I にむけられ生産規模の擴大を行う企業者は追加的な固定資本 ΔK と追加的な原料 ΔK_M を購入し、かつ追加的な生産諸要因 ΔF を雇用する

であろう。この ΔF はまた消費に支出される。そこで A_1 の生産額が U_D と U_M と K_F と K_M の合計に等しく、かつ A_2 の生産額が F と P マイナス S と ΔF の合計に等しい場合には山口博士の圖式と同様にはじめに供給された貨幣の全額は商人の手許に還流し、財貨が市場から姿を消す同時に貨幣も市場から姿を消すであろう。

一生産年度の終りに流通行程が介在し、次の生産年度との架橋として在庫品が繰越されるという圖式は、もとより現實の不斷の經濟過程からみればきわめて人爲的な想定であろう。しかしながらこの變形によって、われわれは、流通市場における貨幣の流れと財貨の流れの對應關係は無數の個別資本の流通行程とその流通行程を媒介とする生産行程とをふくめた貨幣資本 $\downarrow$ 生産資本 $\downarrow$ 商品資本 $\downarrow$ 貨幣資本 $\downarrow$ という循環運動の一環であるということとをより明確にすることができ、山口博士の圖式は信用貨幣の造出の解明にふさわしいとすればこの圖式は信用資本の造出の解明にふさわしいということができよう。

しかし産業的流通圖型も金融的流通圖型もほとんどそ

貨幣の循環圖式

のまゝにえがくことができるであろう。ただ財貨の面では新投資として資本設備の増加 ΔK_M とともに ΔF に相當する消費財の在庫品の増加を考えることになり、貨幣の面では新投資のために必要とされるのは設備資金のみでなく、運轉資金の増加分をもふくむことになるであろう。

そしてこの循環圖式の均衡の條件は、要約すれば生産物流通金融或はそれに準じた貨幣の供給という貨幣面での條件と、單純再生産の場合 $A_1 = U_D + U_M$ $A_2 = F + P$ 擴大再生産の場合 $A_1 = U_D + U_M + \Delta K_F + \Delta K_M$ $A_2 = F + (P - S) + \Delta F$ とう財貨面の條件がある。一生産年度における均衡のみでなく、生産年度の連續においてもかかる均衡が持續的に保持されるのは、その生産擴大が生産諸部門の一定の比例關係とその相對價格體系を維持しながら行われなくてはならぬことは、山口博士の發展的均衡表式と全く同様である。シムムベーターのように技術の進歩の採用による新結合の場合を考えるならばわれわれは「發展の表式」を得るであろう。そしてそれを區別するためには山口博士の表式は「成長の表式」とよぶべきであろう。或は一括して擴大均衡の表式とよ

んでもよい。

ただわれわれはこの表式を必ずしも擴大過程における政策の規範として考える必要はないであろう。たださまざまな發展率、或は生長率を把握する理解の基準として考えるのみで足りるであろう。たとえばこの圖式も山口博士の圖式と全く同様、資本設備の完全操業を前提條件とするものであって、勞働力の完全雇用について考慮をはらっているものではない。出發點の均衡が資本設備の完全操業と、勞働力の完全雇用を同時に満足するものであり、かつ年々の經濟生長率と勞働人口の増加率とが持續的に一致するという特殊の場合にのみ、この圖式は勞働力についても完全雇用の圖式となるであろう。しかしそれ以外に一般的には完全雇用の圖式であることを目的とするものではない。

山口博士の圖式では財貨面で舊生産物部分と純生産物部分とが區別されるのに應じて、貨幣面では貨幣資本と貨幣所得が截然と區別されていたが、この圖式で注意しなくてはならないのは貨幣資本と貨幣所得の交錯である。 F の部分は、企業によって前貸されるかぎり、その

貨幣額は企業の貨幣資本の一部である。しかも生産諸要因にとっては貨幣所得である。この交錯が特に注意をひくのは擴大再生産の場合である。企業者が利潤 P の一部を生産擴大にもちいた場合、その一部は追加的な生産諸要因の雇用にあてられ、その所得 ΔF となるであろう。すでにのべて来たところでは國民所得 Y は F と P との合計であつたが、今やわれわれは P の一部 ΔF を二重に算えて、 F と P と ΔF とをもって國民所得の大きさであるとしなくてはならないであろうか。否、 ΔF が生産諸要因に前拂せられるのは、變形された圖式では次の生産年度の期首であるから、本年度の國民所得は依然として F と P との合計であると考えてよい。 ΔF は次の生産年度において、本年度からひきつづき雇用される生産諸要因の所得 F とともに次の生産年度の國民所得の一部を構成するであろう。したがつてもし本年度の國民所得に ΔF を加えるならば、本年度の P の一部と二重計算になるばかりでなく次の生産年度まで考えれば三重計算となるのであつてわれわれはこのような考え方をとることはできない。

しかしもし ΔF がの前拂が次年度に行われるとすれば、

第六表

$$C_1 + V_1 + M_{K1} + M_{ac1} + M_{av1} = W_1$$

$$C_2 + V_2 + M_{K2} + M_{ac2} + M_{av2} = W_2$$

貨幣の循環圖式

又これら各部門のそれぞれの生産物を價值構成に従つて、(一)不變資本部分 C 、(二)可變資本部分 V 、(三)剩餘價值部分 M の三部分に分解している。剩餘價值 M の中資本家の個人的消費にあてられる部分を M_K とし、その餘の資本に轉化される部分を M_a 、その中不變資本の追加にあてられる部分を M_{ac} 、可變資本の追加にあてられる部分を M_{av} として、擴張再生産の表式を示せば第六表のとおりである。

これに對應して本年度に生産された消費財 A_2 に對する需要が一部で不足するのではないかという反問がおこるかも知れない。しかし變形された圖式では A_1 も A_2 も本年度の期末においては生産者から商人に渡つて在庫品として繰越され次の生産年度の期首において、はじめて個人的消費並に生産的消費の究極の需要者の手にわたるのであるから、かかる問題はおこらない。

資本の前貸説の一つであるマルクスの再生産表式は周知のとおり、社會の總生産物をその現物形態に従つて、

(一)生産手段 W_1 、(二)消費資料 W_2 の二部門に分割し、

る。

この表式では擴張再生産の條件は $V_1 + M_{K1} + M_{ac1} = C_2 + M_{av2}$ と規定されたことに注意をしよう。即ち均衡の條件は究極において財貨相互の生産量の比例關係から規定されている。財貨交換取引の均衡條件は生産手段生産部門内部の取引、生産手段生産部門と消費資料生産部門間の取引、消費資料生産部門内部の取引に三つ大別して考察されている。その上でこの財貨交換取引を媒介する貨幣流通が精密に分析されている。取引のあらゆる流れにおいて貨幣は資本家から前貸されて再び出發點に回流することが解明されている。このことは變形された表式において、財貨の供給に對應して生産物流通金融によつて供給された貨幣が財貨が市場を去ると同時に、財貨交換の媒介の任務を終えて回流し消滅すると同様である。一方では信用貨幣が前提されているため、それは消滅し、他方では本來の貨幣が前提されているため、出發點に回流するのである。いずれの圖式においても財貨の供給は財貨の需要と一致することになっているのであるから、財貨の供給が貨幣の需要であり、財貨の

需要が貨幣の供給である以上、貨幣の供給はその需要に當然に一致し、財貨の流通が終れば出發點に回流すること、或はそして消滅することは自明の理であるといつてよい。ただ本來の貨幣を前提とするかぎり擴大再生産の進行にともなう増加する流通貨幣の必要量はどこから得られるかという問題がまた別箇に論ぜられることになる。

ところで都留重人教授はこのマルクスの再生産表式を基礎として國民所得は $(V+M_k+M_{an})+(M_{as}+M_{an})$ であると規定されている。(都留重人、「國民所得と再生産」昭和二年、第七章参照)變形された圖式にひきなおして考へるならばこのことは國民所得は $F+P+J+F$ であると規定することに等しい。しかしわれわれはこれを否定した。此のことは變形された圖式は生産年度の區切り方について特殊の規定をしたためであらうか。「期間分析の方法は一つの便宜的な手段であり、現實の流れというのは、再生産表式で想定されているような人爲的な區切り方によって取引が行われるのではない。」(同書、二二一頁)と都留教授がいわれるのは全く正しい。そこで論點をか

えて國民所得の三面といわれるものをマルクスの表式で考へてみると、生産國民所得は $(W-C)$ 分配國民所得は $(V+M)$ 支出國民所得は $(V+M_k+M_{as}+M_{an})$ と規定すべきものと思われる。都留教授はこの分配面と支出面を同一平面におかれていように見える。もっとも都留教授は他方ではマルクス再生産表式にはかくされた商品部門として勞働力部門があると解釋されているのであるから、その主張の論理的な齊合性は保持されていると思われる。しかし勞働力部門というのは、他の商品生産部門と異つてその需要量は資本家によつて規定されるが供給量は資本家の統轄下にはないのであるから、本來の意味の商品生産を中心に考へるならば、やはり二重計算或は三重計算ではなからうか。

この問題のかつて論争された問題を想起させる。即ちマルクスの再生産表式において剩餘價值の一部が資本化される場合、追加的な可變資本の勞働者への前貸が次の生産年度において行われるとするならば、蓄積された剩餘價值の一部は當年度では需要を見出さず、價值は實現されないのではないかという問題とメタルの裏表の關係

にあると思われる。(山田盛太郎、「再生産過程表式分析序論」昭和六年第二章、第一、B「表式と謬見」をみよ)一方で二重計算の必要をみいだしているところに、他方では反對に需要の不足を見出していると思われる。變形された圖式は商人及信用の存在を前提としているから需要の不足という問題はおこらない。商人や信用の存在を前提とすることは、もちろんマルクスの再生産表式の抽象の平面においては認められないであろう。そこにはただ資本家階級と労働者階級のみが前提とされている。山口博士の圖式は自然價格の圖式であるとすればマルクスのは價值の圖式である。しかし商人や信用を前提とすることは生産年度の區切り方と同じく金融理論としての技術的な説明の方法にすぎない。原理的にいえば「この表式は當然動態論的(いわば異時均衡論的)にのみ理解されなければならぬ」という杉本榮一教授の解釋がかえりみらねばならないのではなからうか。(杉本榮一「近代經濟學の基本性格」昭和二十四年、第七章参照)

3

貨幣の循環圖式

山口博士の圖式は財貨の生産量は與えられたものとしており、それが市場に供給されたところから考察がはじめられている。そしてそれらの財貨がそれぞれ生産的消費と個人的消費の究極の需要者に到達し、再生産行程に入るまでに、通過しなくてはならない流通行程を考察の對象領域とし、そこで財貨の流れを媒介とする貨幣の流れを説明するものであった。そしてその基礎の上で提示せられる商業手形の割引という貨幣供給の原則も、財貨の生産量を所與とした上でそれに對應する適正な貨幣の供給量を規制するものであった。その圖式において財貨は供給側を示し貨幣は需要側を示している。しかし財貨の需要量を窮極において規定しているのは、貨幣ではなくて財貨それ自身の生産量である。貨幣のヴェイルをかがてみれば、財貨と財貨が交換されるのであるから、財貨の眞の購買力は財貨から生ずる。「供給はそれ自らの需要を生む」というセイの販路法則はその體系の根柢に前提とされている。財貨の流れは貨幣の流れを媒介とするものであるが、財貨相互の生産量の比例關係が窮極においてその相對價格體系を決定するものであって、貨

幣の流れの量と方向の變化が財貨の流れを攪亂する場合に經過的摩擦的現象としては相對價格體系が攪亂されるとしても窮極の均衡狀態においては影響をうけるのは、物價水準のみであつて、財貨の相對價格體系と需給量には變化がない。このような前提においては財貨の總生産量それ自身が問題とされる必要はなく、まして貨幣的要因が財貨の生産量にいかなる影響を及ぼすかということの解明は無視されることになる。したがって正常的な場合として、資本設備の完全操業の狀態における生産量が想定されることになるのは當然である。前節のべたように山口博士の發展的均衡表式は發展過程において資本設備の完全操業が絶えず維持されることを前提とするものであった。したがってある年度の資本設備の大きさが與えられるならば、技術と生産函數は一定とされているから、その年度の生産量が與えられることとなる。

ところがケインズは有效需要の原理をもつてこのセイの販路法則を否定した。それは資本設備の操業度と勞働力の雇用量を決定する要因が何であるかを解明し、それによつて資本設備の完全操業或は勞働力の完全雇用の條

件をみいだそうとするものである。ケインズ自身は勞働力の完全雇用と資本設備の完全操業について區別を試みていないが、「一般理論」で前提とした先進資本主義國においてはこの區別の必要はないかも知れないが、後進諸國においては勞働力はなお不完全雇用の狀態にありながら資本設備はすでに完全操業の限界に達するという事態は一般的であつてわれわれは此を區別しなくてはならないであらう。

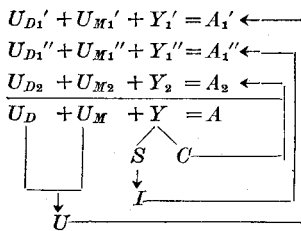
有效需要の原理とは一言にしていふならば、「注文生産」の理論である。この言葉はその特性とまた限界を適切に示している。(宮崎義一「景氣循環にかんする Anthony Theory の基本性格」横濱國立大學經濟學部「大學紀要」一九五三年、七五頁)「一般理論」においてはこの「注文生産」は、企業者の期待におけるそれであるから、單なるひゆにすぎない。ところがその後の景氣循環論の發展において期待の要因は、數式の上からは姿を消してしまつたから、その場合は字義どおりの注文生産の理論であるといふことになるのもまたやむを得ないであらう。しかしいづれにせよ、ケインズの有效需要の理論は、一國の生産

能力が必ずしもその完全利用度において稼動されるものでないことに注意をうながしたのである。そしてこの觀點からすれば山口博士の表式において、年々の蓄積によって絶えず増大している資本設備の量が前提されたとしても、それは可能的な生産力の一定の大きさが前提せられているのみであって、決してその年度の年生産物の大きさ或は國民所得の大きさが現實的にどれほどとなるかを語るものではない。可能的な年生産物の大きさと國民所得の大きさ、したがって貯蓄の大きさを現實化するのには有効需要の大きさである。簡単にいえば山口博士の表式で消費支出 C の注文量が豫想されることによって消費財 A_2 の生産量が決定され、新投資 I と再投資 U の注文量が豫想されることによって、生産財 A_1 の生産量が決定され、したがってここに國民所得 Y の大きさが決定され、そこから貯蓄 S が生れるのである。ケインズが投資 I が國民所得 Y の大きさを決定し、そこから貯蓄 S が生れるというのはこの意味である。

貨幣の循環圖式

ここでケインズの「一般理論」の體系がえがいている貨幣の循環圖式を山口博士の圖式になぞらえて理解する

第七表



第八表

61.2 + 61.2 + 61 = 183.4	再投資財
5.5 + 5.5 + 5.6 = 16.6	新投資財
25 + 25 + 50 = 100	消費財

われわれはさきにも述べたとおり、財貨の流れと貨幣の流れの對應關係を追究するためには國民總生産をとりあげるべきで

ために、われわれはまず山口博士の圖式は國民總生産を對象とするものでありケインズのそれが國民純生産、即ち國民所得を對象とするものであることに注目しなくてはならない。山口博士の圖式は財貨の循環に、マルクスの表式は社會的總資本の再生産に、ケインズの圖式は國民所得の循環に重點があるといつてよい。山口博士の表式は生産財生産部門 A_1 について、再投資需要 U に應ずるものと、新投資需要 I に應ずるものを區別してない。もしこれを分割して再投資財を A_1 、新投資財を A_1'' として示せば第七表のとおりとなる。そして第一年度の數字を入れて示せば第八表のとおりである。

あろう。しかしケインズの「一般理論」における考察の目標は雇傭水準乃至生産水準にかかわるものであって、それには國民總生産にふくまれる二重計算、特に原料部分の取引をふくむことからおこる二重計算を除去する必要があるため國民純生産に考察の焦點をさだめたものとおもわれる。「一般理論」のはじめに使用者費用についての概念を詳細に規定しているところからみても、單純にこれを無視したものではないであらう。財貨の流れを貨幣の流れの全體の中から國民所得にのみ考察の範圍をかぎすることは、使用者費用の支出とその補填が圓滑に行われることを前提とするものであって、山口博士の圖式において $U_d + U_m = A_1'$ とする條件がつねにみたされることを前提とするものである。そこでこれを $U_d + U_m + Y = A$ の兩邊から差引けば $Y = A_1' + A$ 即ち國民所得は新投資財と消費財の生産量に等しくなる。

これはそこにかくされた問題をみおとす危険をおかすことにはなるであらう。固定資本の減價償却費として積立てられた金額と、現實に固定資本の更新のために購入される生産財の數量と價格の不一致、消耗された原料價

額と購入された原料の數量と價格の不一致はなお考察すべき問題をのこすであらう。しかしこれを個々の財貨についてでなく社會全體としての財貨についての總額の純計として考えることによって、國民純生産に對象を限定することも許されるであらう。

一見再投資財生産 A_1' にかかわる所得 Y_1' が無視されてゐるようであるが、これはさきにのべた $U_d + U_m = A_1'$ という條件は $U_{d1}' + U_{d1}'' + U_{d2} + U_{m1}' + U_{m1}'' + U_{m2} = U_{d1}' + U_{m1}' + Y_1'$ とすることであるから $A_1' = U_{d1}' + U_{d2} + U_{m1}' + U_{m2} = Y_1'$ とすることがあり、 $A_1' + A_2 = (U_{d1}' + U_{m1}' + Y_1') + (U_{d2} + U_{m2} + Y_2) = Y_1' + Y_2 + Y_3$ となつて、このことがみとめられる。かかる意味で山口博士の圖式の全範圍の中で、新投資財生産と消費財生産に視野を限定することが許されるであらう。

(高橋泰藏「國民所得の基本問題」昭和二十六年第二章をみよ)

またケインズの新投資の概念は前節で問題にした ΔK_F 或はそれに ΔK_M を加えたもの或は更に ΔF に相當する消費財のストックを加えたものの何れを意味するものであらうか。ケインズの新投資という概念はきわめて廣義のもの

であって、彼の定義する固定資本のみならず運轉資本、流動資本のいずれの増加をふくめてもよいものと理解される。その上ケインズでは新投資の概念として固定資本ばかりでなく在庫品が重要な地位を占めており、前節にのべた意味で理解することが可能であると思う。しかし本節では論點の中心は他の箇所にあるから、單純化のために山口博士の新投資の概念と同じ範圍の大きさとして論述する。本來、前節の問題は異時的均衡の體系を金融理論において理解するための一つの工夫にすぎなかったのである。ケインズ理論についてのことを考えるならば、靜學的なケインズの「一般理論」を動學化する最も單純な方法は、所得とその支出について時のおくれを導入することであって、たとえば今期の消費支出は前期の國民所得の函數であるという命題がある。これは大きな關係を示すものであって、必ずしも前期の貨幣所得を今期に繰越して使用するという意味ではないであろう。とくにデュゼンベリーのよう過去の最高所得と當期の消費との函數關係を考える場合はそうである。しかし金融理論としては異時的均衡のさまざまなタイプの循環圖

貨幣の循環圖式

式を工夫して、あらためて検討してみるだけの意味はあるであろう(J. S. Duesenberry, "Income-consumption Relations and their Implications", Income, Employment and Public Policy, 1948)。しかしそれらの検討は他日にゆづって、本節での論點は専ら一つに集中することにしよう。

山口博士の圖式においては先にものべたとおり年生産物の生産行程が完了しそれが市場に提供せられたところから問題がはじまっている。そして新投資財 A_1 の供給に對しては新投資需要 I が對應し、消費財 A_2 の供給に對しては消費需要 C が對應し、それぞれの需給が一致するところに、均衡の圖式がえがかれている。しかしいづれかの財について需給の不一致が生じた場合はどうであろうか。特にこれは個々の財貨について考えるべきであろう。なぜならセイ法則の教えるところは、全體としての需要は全體としての供給に必ず一致するからである。 X 財の過剰生産は Y 財の過小生産を意味しているのである。たとえば需要の不足した財貨についてはストックが増大するか、或は價格が下落するであろう。價格の下落は、利潤 P の減少をもたらす。山口博士が國民所得 Y に

ついで F と P とを區別されないのは、正常利潤という概念をもちいられ、此の正常利潤 P を古典派的な生産費概念の中にふくめられるためと理解されるが、今やその正常利潤 P は得られず、意外の販賣損失 $マイナスQ$ が発生する。ここで企業者はおそらく、次の生産年度におけるこの財貨の生産量の縮少を決意するのであらう。

ところがケインズにおいては、有效需要の原理は企業者が生産行程を開始するのにあたって極大利潤を得るためにはその財貨の生産量をどれほどにするか、即ち使用者費用と要因費用とをどれほど支出するか、資本設備の操業度と労働者の雇傭量をどれほどにするかを決意するときの豫想にかかわるものである。したがって豫想された有効需要の大きさに應じて、開始された生産行程が完了してその財貨が市場に供給されたとき、現實の有効需要の大きさが豫想におけるそれと相異なることはもちろんおこり得ることである。このときはおそらく山口博士の圖式が把握しようとしてゐる動學的な變動過程がひきおこされるであらう。ケインズ理論においては、それは新しい事實に直面した場合の「期待」の改訂とよばれるべ

きものであらう。しかしケインズは「一般理論」ではこの問題は重視していない。むしろ「貨幣論」の基本方程式がこの問題に答えるものであらう。何故ならここでは問題の焦點が、全體としての雇用量及び生産量の靜學的な均衡水準のただ一點に定められてゐるためであると思われる。有效需要の大きさが直ちに一方的に生産量を決定するといふ得るのは、資本設備と労働力が遊休状態にあつて完全利用の状態にないことを前提とすることは云うまでもない。したがつて「注文生産」として理解することができるのである。

このような圖式において貨幣の流れと財貨の流れはどのようにに考えられたのであらうか、山口博士の圖式において新投資といわれるのはすでに生産された新投資財を新投資を決意した企業者が購入しこれを自己の所有する資本設備に追加することである。ところがケインズが新投資が所得を生むというのは、この新投資財の生産が、その生産に寄與した生産諸要因の所得をもたらし更にまた消費財生産部門の所得をうむ契機となるということである。決してこの新投資財が新しく追加された生産行

程において所得を生み出すということではない。

しからば、新投資財 A_1' の生産はいかにして起動するか。これには生産財生産部門の企業者に、新投資財の注文がある場合、或はその豫想がある場合、或はその企業が自己の生産擴張のために自己生産をする場合が考えられるであろう。ここでは單純化のために新投資財生産の企業者に注文があった場合を考えよう。重工業部門について注文生産を考えることは必ずしも非現實的ではない。この注文をした企業者の新投資財 A_1' の購入のための設備資金はこの圖式では銀行の信用創造による他はない。何故ならケインズ理論において新投資 I にひとしい貯蓄 S が形成されるのはそれぞれの生産行程が完了し國民所得 Y が形成されたのちであるから企業者が新投資を決定するときにはそれに對應する貯蓄はまだ存在していないのである。この信用創造によって調達された設備資金によって新投資財の注文が發せられるならば、新投資財の生産が開始される。もちろんこの信用創造は新投資財の生産者にその生産行程の運轉資金として供給せられる場合もあるであろう。山口博士の圖式で考えれば前者

貨幣の循環圖式

は新投資金融が信用創造による一つの場合を意味し、後者は生産物流通金融の一つの場合を意味し、これは賣上代金によって返濟される。例えば造船の發注に當って船主に融資されるのは前者であり、造船會社に融資されるのは後者である。こうして新投資財生産 A_1' が開始され、それに參與する生産諸要因に貨幣所得 Y_1 が與えられるならば、その一部は貯蓄され、一部は生活を維持するため消費に支出されるであろう。

しかし自己の生産部門では消費財は生産されないのであるから、その消費支出は消費財生産部門への需要となつてあらわれる。消費財生産部門でこの消費需要に應じて生産するならば、その生産に參與した生産諸要因の所得が形成され、この所得からまた消費需要が生れ、以下同様にして繰返して波及するであろう。したがって消費財生産部門では自己の生産部門からの消費支出の需要並びに表式の背後にかくされた再投資財生産部門からの消費支出の需要並びに新投資財生産部門からの需要に應ずるだけの消費財生産 A_2 を行わなくてはならない。そしてこのために必要とされる運轉資金はやはり山口博士の圖

式でいえば生産物流通金融によって供給されなくてはならないであろう。新投資財需要の増加がどれほどの消費財需要の増加をもたらすかを、説明するものが限界消費性向を媒介とするケインズの乗数理論であるが、これには生産物流通金融の圓滑な供給が前提となっていると思われる。この場合、消費財需要の増加がどれほどの新投資財需要の増加をもたらすかが問題とされていないのは先にのべたとおりケインズはここでは消費財生産については遊休資本設備の存在を前提としているためであって、遊休資本設備の存在を前提としないのが乗数理論と加速度原理の結合であるといつてよい。このようにして形成された國民所得 Y から、やがて新投資 I にひとしい貯蓄 S が形成される過程は乗数理論の示すとおりである。

今一定額 I の投資増加があったとすると、これがこの新投資財の生産に直接間接に關與した人々の所得となる。この第一次所得は限界消費性向を C とすれば、 $C \Delta I$ だけ消費され残餘の $(1-C) \Delta I$ が貯蓄されることになる。この消費 $C \Delta I$ は消費財の生産に直接間接に關與し

た人々の所得となる。この第二次の所得 $C \Delta I$ から再び $C^2 \Delta I$ だけが消費され $(1-C^2) C \Delta I$ だけ貯蓄される。以下この過程が無限に續けられ所得の全増加分 ΔY は、限界消費性向 C が一より小であるかぎり、

$$\Delta Y = \Delta I + C \Delta I + C^2 \Delta I + \dots = \frac{\Delta I}{1-C}$$

となる。

この間の貯蓄の全増加分 ΔS は、同様にしつ

$$\Delta S = (1-C) \Delta I + (1-C^2) C \Delta I + (1-C^3) C^2 \Delta I +$$

$$\dots = \Delta I$$

となる。

新投資がつぎつぎに派生的に所得を形成する過程は現實には時間の経過が必要であり無限等比級数の總和は文字通り無限の將來において、正確に $\Delta I / (1-C)$ に等しい所得をもたらすのである。ケインズの投資乗数はこの過程を一時點に集約して何等の時のおくれもなく、 ΔI の投資増加が直ちに ΔY の増加を生ぜしめると想定している。この意味でケインズの乗数は靜學的即時的乗数といわれるのである。したがって變動過程の分析のためには動學乗数等がかえりみられなくてはならないであろう。

このようにして形成せられた、新投資の大きさにひとしい貯蓄によってはじめて信用創造によって調達された設備資金は貯蓄資金によって置換えられる。即ち新投資財を注文した企業者は株式を募集し或は社債を発行してこの貯蓄資金を吸収し、本来短期的な性質をもつ銀行からの借入金返済しなくてはならない。(鬼頭仁三郎「貨幣と利子の動態」昭和十七年、二五九頁—二六六頁)これはもちろん最も單純化された圖式であつて、山口博士の圖式においても、生産物流通金融によって供給された貨幣が財貨の流通の媒介を終えて回流しても必ずしも消滅せず、再び第二の流れに入るように、このケインズの圖式においても、貯蓄資金は本来は信用創造によって調達された新投資資金を置換えるべき資金でありながら、現實の不斷の經濟の流れにおいては、その貯蓄資金がそのまま次の新投資資金にあてられることもあろう。この場合も意味としてはこの新投資資金は信用創造によって調達されていることは、山口博士の圖式における生産物流通金融と同様である。

ケインズ自身は次のように説明している。當期の投資

貨幣の循環圖式

にあてることの出来る資金は前期からの貯蓄に加えるのに保藏貨幣の放出と信用膨脹である。投資と同じ期間に形成される貯蓄の量はその投資の量に正確に等しい。前期の貯蓄が前期の投資より大であることはおこり得ない。保藏貨幣の放出と信用膨脹は貯蓄増加の代用物ではなくて、その不可欠な準備である。「それは貯蓄増加の兩親であつて、雙生児ではない。」そして前期の貯蓄の大きさはただ当期の投資のどれほどの大きさが現在の流動性の状態と長期利子率を攪亂せずに、そして時間のずれがなしに資金調達を可能とするかを教えるのみである。

(J. M. Keynes: "The Process of Capital Formation," Economic Journal, September, 1939, pp. 569—574)

山口博士の圖式においては貯蓄が投資の源泉であり、ケインズの圖式では貯蓄は投資の産物である。これは全く逆のことを主張するかのようであるが、以上のべたように考察すれば循環圖式における貨幣の流れについての見解が異っているわけではない。山口博士は貨幣の流れにおいて生産物流通金融は上流であり、新投資金融は下流であるといわれる。ケインズの圖式でも、この點は同

様に考えてもよいのである。ただ下流の水門がとざされれば、上流も停滯し、下流の水門が開かれれば、上流も流れることを力説するのみである。財貨の生産・流通・分配の流れに即した自然論的な因果の秩序としては生産物流通金融が新投資金融に先行することは疑いがない。しかし本来財貨とは逆に流れる貨幣の流れに即した計畫論的な目的の秩序としては、新投資金融が生産物流通金融に先行する場合のあることも認められるであろう。

4

山口博士の貨幣の循環圖式をもとにしてケインズの循環圖式を理解してみるならば、ほゞ右のようになると思われるが、なお最後に兩者の循環の機能理論の相異とまた性格の相異について若干の考察を附け加えたい。

山口博士は價格體系の平衡圖型として次のようにのおられる。まず全價格體系を財貨側と貨幣側とに二分する。そして財貨側を見れば相對價格體系は財貨間における需給關係の變化による關係價值的變化によって變動するが、財貨の生産費によって制約され、生産費による

内容價值に落着こうとする。個別價格は生産費（先にのべた正常利潤をふくむ）と販賣利潤の合計であるが、販賣利潤には正・負二つの場合があり、需給關係の變化によって個別價格は或は生産費以上に騰貴しあるいは生産費以下に下落するが、營利原則と競争によってつねに生産費に一致しようとする傾向をもっている。財貨の需給關係によって規定される關係價值と生産費を内容とする内容價值とが全體系にわたって一致した場合が財貨側の均衡した状態であって、一致しない場合が不均衡の状態である。これに對して貨幣側をみれば貨幣が實體貨幣である。とすれば財貨側價格體系と同様に貨幣側價格體系が成立し、市場の需給關係によって動く關係價值的變化と、生産費による内容價值によって貨幣價值が規定される。これに生産費をもたない信用貨幣が加えられても、それらの合計が全量として一方に財貨側價格體系における財貨數量と相對し、他方において自己の生産費と連って一律の貨幣價值が成立する。こうして財貨側價格體系と貨幣側價格體系とが相對し、市場關係としては貨幣數量と財貨數量とが相對し、生産關係としては貨幣生産費と財

貨生産費とが對立し、 $P = \frac{M}{Q}$ という貨幣的現象としての一般物價變動を規定する。すなわち全價格體系において財貨數量と貨幣數量との需給關係により一般物價の關係價值的變動がおこり、その變動は貨幣生産費と財貨生産費によって均衡させられようとする。

このような價格體系のメカニズムが完全に機能するならば、たとえば貯蓄が増加し、消費が減退すれば一方では消費財價格の下落によって消費財生産は縮小し、他方では利子率の下落によって新投資財生産が刺激されて擴大し、全體としての有效需要の不足という現象はおこり得ないであろう。労働力の供給が過剰となれば、賃金率は引下げられ、労働の供給は減退し需要は増加するであろう。かくして労働力の完全雇用は實現されるであろう。さきに山口博士の發展的均衡表式は特殊の場合をのぞいて一般には資本設備の完全操業の前提にたつとのべたが、それは經濟生長率したがって労働需要量の増加率と労働人口供給の増加率が一致しない場合にも、賃金率が相對價格體系の一環として一定不變であると解釋したからである。もしこの不一致を調整するように賃金率と

したがって相對價格體系が變動するならば、もちろん論理としては完全雇用は保證されているのである。

反對に、もしこの價格體系のメカニズムの調節作用を阻害するものがあれば、ここに不完全操業或は不完全雇用の問題がおこって来るのは當然であろう。賃金率の變動が労働力の需給を調整するとしても、その伸縮性は無限ではない。古典學派の場合には賃金鐵則の名が語るところ、労働者の最低生活費は實質賃金率下落の限界を示すものであり、ケインズにおいては一定の貨幣賃金率がある特定の歴史的時期において硬直的であると考えられている。前者では賃金基金の不足、後者では有效需要の不足が範疇の相異はあるにしても、それぞれ失業の存在を説明する理由となるであろう。

しかしケインズ理論の特色はその利子率の理論にある。われわれは財貨の流れと貨幣の流れを追究して、前節では財貨の流れのほかに在庫品を考えに入れて來たのであるが、ここでさらに貨幣の流れについても貨幣のストックを考えなくてはならないであろう。財貨 X を賣って貨幣 M に交換することは、その貨幣 M によって財貨 Y

を購買するためであり、貨幣のヴェイルをかかけてみれば實は財貨 X と財貨 Y との交換であるから、すべての賣は買であり、買は賣であるというセイの法則は、貨幣を交換媒介の手段としてのみみるものであった。ここに貨幣の價值保藏手段としての機能を考察の中にとり入れて來るとき、セイ法則に對して最も素朴な形式で反論することができる。即ち商品 X を賣って貨幣 M を手に入れた者が必ずしも商品 Y の購入に費さない場合もあり得るのである。財貨もまた保藏し得るものであつて時にはその間の値上りによって收益をうることもできるよう。しかしそのためには持越費用を要し、かつ流動性の便益をもつことができない。勞働力にいたつては一日就業しないときは一日賃金が喪失されるのであつて、その價值を保藏し得るものではない。しかも持越費用ともいふべき生活費は日々に支出しなければならぬのである。勞働者はわずかに團結によつて貨幣資金の切下に抵抗し得るのみである。ところが貨幣による價值保藏には持越費用がなく流動性の便益も保持されている。かくして財貨の蓄積には限度があつても貨幣の蓄藏には限度がない。そこで

貨幣保有者はある限度において利子率の引下を拒否して貨幣を放出するよりはその保有を選択することができ、貨幣の流れの中にわれわれは貨幣の流れの滯溜を見出すことになる。

もちろん財貨の交換媒介の手段としての貨幣も一定時点においては何人かの手許に保有されているわけであるが、その保有の動機はケインズの名づけた取引動機（所得動機と營業動機）及豫備動機によるものである。ところがケインズはその他に投機的動機による貨幣保藏のあることを力説した。人々が消費を抑制して貯蓄を決定したときそれは心理的な時間選好の第一にすぎない。つぎに彼はその貯蓄を貨幣その他いかなる資産形態で保有するかについて決意しなくてはならない。これが時間選好の第二である。第一の選擇によつて貯蓄しただけでは即ち貨幣を保有しているのでは利子は得られない。次に第二の選擇によつて債權に對して貨幣を手放すときはじめて利子が對價として得られるのである。貨幣を一定期間手放すことは貨幣保有に伴う流動性の便益を手放すこととであり、利子率はこの流動性の犠牲に對する代價であ

貨幣の循環圖式

る。このように考えるならば、貯蓄の増加は消費の減少をもたらすものであるが必ずしも利子率の低下をひきおこさず、それによって新投資の増加をもたらすものではない。ここにケインズの有効需要の原理とセイの販路法則の相異がある。セイ法則は投機的動機による貨幣保蔵の存在を無視するものであった。もちろんセイ法則を前提としても、貨幣保蔵及信用膨脹によって貨幣量が財貨の全量とは獨立に増減することはひとめられるであろう。しかし山口博士の價格體系の平衡圖型の説明するようには過渡的摩擦的現象を経過した究極の均衡状態においてはそれは物價水準の騰落にのみ影響して財貨の生産量にも相對價格體系にも何の影響も與えないという論理構造をもっている。利子率ももちろん相對價格體系の一環として考えられている。利子率の高さは結局において財貨側の要因、その生産力によって決定されるのであって、ケインズのとごとく、貨幣的要因に左右されるものではないとするのである。しかしケインズの體系においては貨幣的要因が利子率の高さの決定に影響し、その利子率と資本の限界効率によって新投資の大きさが決定され、こ

のようにして決定された有効需要の大きさが、生産量を決定すると考えるのである。そして生産の弾力性がゼロに近づくにつれて、それは物價水準にも影響すると考える。ケインズの利子論はあまりに貨幣的であるといわれ、利子は利潤を源泉とするということがしばしば力說される。人々の注目をひかぬようであるがケインズは、「一般理論」の六八頁で次のようにのべている。長期供給價格は主要費用（要因費用及使用者費用の和）・補足的費用・危険費用及利子費用の總額に等しく、短期供給價格は限界主要費用に等しい。また、したがって企業者が彼の設備を買うかまたは建造する場合、主要費用の限界値がその平均値を越える額の中から、彼の補助的費用・危険費用・及利子費用を償うことを期待しなければならぬ。それ故長期均衡においては限界主要費用が平均主要費用を超える額は補足的費用・危険費用・利子費用の總額に等しい。ここでのいう主要費用の限界値がその平均値をこえる額とは、近代の經濟理論で一般に企業者利潤といわれるものであり、古典派の利潤概念に相當するものである。したがって、この企業者利潤、即ち利潤から補

足つ費用・危険費用・利子費用がつぐなわれるというのである。ケインズも利子が利潤を源泉とするという解釋を否定するものではない。私はかつて「なおここで指摘したいのは、ケインズは要因費用の中に利子費用を含めていないことであつて、それは利子の性質をどう考えるかという問題とも關連するものであり、看過してはならない。」(拙著「ケインズ一般理論」昭和二年一〇〇頁)と書いたが今日も依然としてそう考えている。シュムペーターは「經濟發展の理論」で利子が剩餘價值から派生することを指摘したが、同時に利子は貨幣的なものであると規定した。そしてシュムペーターのいう剩餘價值は企業者の新結合からのみ生れるものであつて、それは模倣と競争の結果迅速に消滅するものであつた。ケインズにおいては剩餘價值の源泉は右にのべたように必ずしも新結合の結果であるとはされていない。しかし競争の結果この剩餘價值がゼロにまで低下することを妨げているのは、剩餘價值から生まれながら、今や反轉してその規制者となっている利子であると考えられるといわゆる循環論であらうか。なお附け加えていえばケインズは「一般

理論」において「貨幣論」の正常利潤という概念をすてたのであるが、右にのべた供給價格における企業者利潤の期待値こそこれにかわるべき「期待利潤」の大きを示すものであらう。

このようにみてくるならば山口博士の圖式はいわば自然價格の體系を基準として、それとの距離において現實の市場價格の體系を把握されようとするものであり、これに對してケインズの圖式は市場價格の體系をそれ自身の平面において把握しようとするものであるといえる。したがって前者は理念的な圖式であり、後者は統計的檢證に耐え得る理論模型という性格をもつものである。

このように山口博士の圖式は「自然價格」の圖式であるから、發展的均衡表式のように一生産年度をこえて生産年度の連續をふくむ長期的な圖式をえがくことが可能であつた。ところがケインズの圖式はいわば「市場價格」の圖式であつて、その視野は短期的であつて一經濟期間に限られてゐる。當期の新投資が次期の生産力にどのような効果を與えるかは問題とされない。ここにケインズ理論の長期化という要求がおこってくる理由がある。し

かしケインズの「一般理論」の體系としては、比較靜態論的に、それぞれの經濟期間において、技術・資本設備その他の諸要因を所與として短期理論的な體系を構成し、それを繼起的に連續させていくものであらう。そうして一經濟期間の短期的な體系と他の經濟期間のそれとの連續を媒介するものが、一方では資本設備と在庫品、他方では貨幣と有價證券であると考えられる。

山口博士の圖式は資本設備の完全操業を前提として貯蓄こそ新投資の源泉であり、物價水準を安定させつつ生産力を増進させる原動力であることを説明されたものであつて、そこから節約は美徳であることもひきだされるのであつた。ところがケインズの圖式は資本設備の遊休状態を前提として有效需要の不足がかかる事態の原因であるとし、投資機會の減少している情況では節約は最早美徳でないことを力説するものであつた。ケインズの圖式は日本には妥當しないという非難はこの點をめぐつてである。日本においては信用造出によって有效需要を増大させても勞働力の完全雇用が實現される以前にインフレーションをもたらすであらう。それは勞働力に對して

貨幣の循環圖式

固定資本及原材料が相對的に不足しているため、勞働力の完全雇用點よりもはやく資本設備の完全操業點に到達するためである。しかしケインズの圖式によって考へても有效需要の増加が新投資に重點をおくかぎり、いくつかの經濟期間を重ねることによって、資本設備の完全操業點は次第に移行するであらう。即ち完全操業度に對應する國民所得は期間毎に増大しかつ雇用される勞働量も期間毎に増加するであらう。もちろん採用される技術が勞働節約的であるか資本節約的であるかによって相異はある。そしてこの過程を物價水準の安定を保持しつつ進行させるためには、消費性向の切下即ち節約が必要なのである。ケインズの圖式に即しても資本設備の存在量によって節約は美徳ともなり、惡徳ともなる。

ケインズの圖式は古典學派の「自然論」的觀點と異つた「計畫論」的觀點を與えた。有效需要の原理そのものがすでに注文生産という意味で私企業にとつての「計畫論的」觀點をもつことはすでにのべたとおりであるが、それはまた國家が貨幣政策或は財政政策によって資本設備の完全操業或は勞働力の完全雇用のために干與する計

畫論的觀點を與えることになった。ケインズにおける利率政策の重要視にもかかわらずその後の展開は財政政策により重點がおかれて來ているが、この觀點からはじめて國民經濟循環における財政循環の重要性も認識され、また資金計畫における産業資金・消費資金とならば財政資金の重要性もみとめられることになった。今日ケインズ理論の短期理論的制約を脱却して、長期理論化が要請せられるに至っているがこのためには古典派の長期理論が、えりみられねばならないであろう。しかしそれ

は單に古典派の「自然論」的觀點へ復歸するだけではなくて、「計畫論」的觀點をくわえなくてはならないであろう。ハロッドの「適正成長率」の概念は山口博士の發展的均衡表式の發展率にきわめて近い概念であるが、それが「現實成長率」とのみ比較されるのではなくて、さらに「自然成長率」と比較されるところに、この新しい問題が暗示されてゐる。(R. F. Harrod: *Towards a dynamic economics*, 1952)